

証券コード 3375

株式会社ZOA

第 38 回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

開催概要

■ 日時

2020年 6 月26日(金曜日)午前11時
当日の受付開始は午前10時を予定しております。

■ 場所

静岡県沼津市大諏訪719番地
当社本部 3 階会議室

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
3名選任の件

目 次

ごあいさつ

招集通知 1

（提供書面）

事業報告 2

計算書類 16

監査報告 19

株主総会参考書類 23

Topics

ごあいさつ

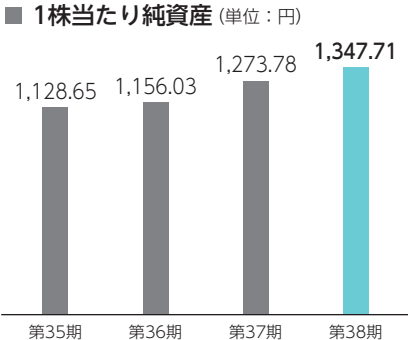
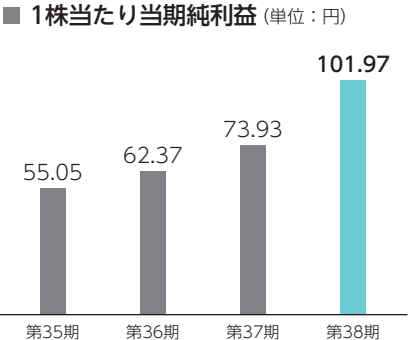
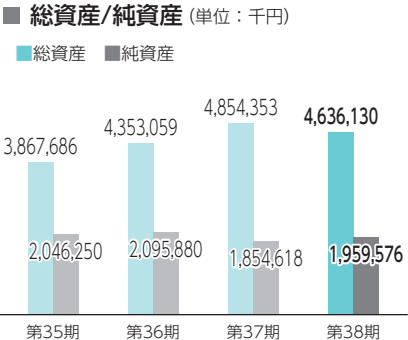
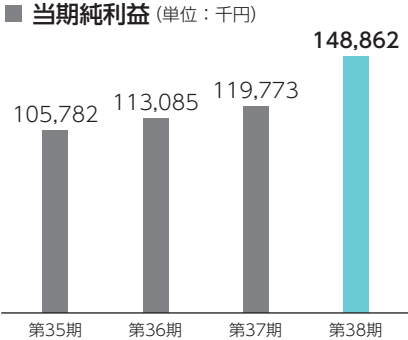
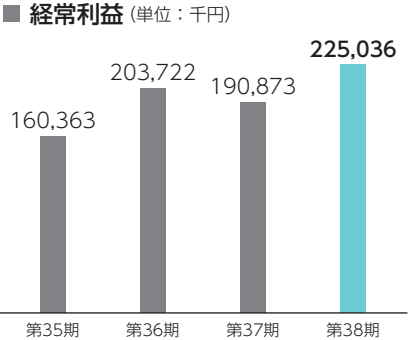
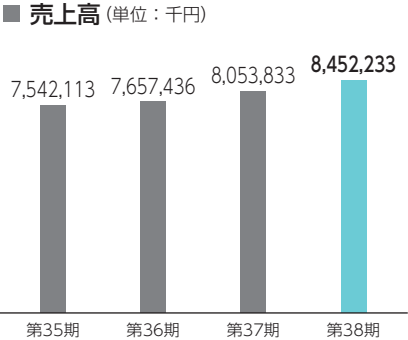
企業理念

三位
一致

お客様の感動と
会社の成長と社員の成長を
一致させよう

代表取締役社長
伊井一史

直前3事業年度の財産及び損益の状況



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第38期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）定時株主総会招集ご通知をご覧くださいにあたりましてご挨拶申し上げます。

当事業年度は、2020年1月にWindows7のサポートが終了したことに伴う買い替えや、在宅勤務やオンライン学習などの推奨により、パソコン本体の購入ニーズは高い状況が持続しております。

このような環境のなかで当社は、パソコン事業においては、買い替えニーズの高いパソコン本体の販売を最重要課題として取り組み、徹底した接客対応を強化してまいりました。絶対的な価格の安さアピールはもちろん、幅広い品揃えや商品知識が豊富な販売員の接客サービスを武器に、競合他店との差別化を図ることで販売実績を伸ばすことに成功しております。

加えて、当社の強みであるサポート事業の推進もこれまで同様に実践しております。直近ではパソコン購入者の50%近いお客様から、初期設定やデータ移行等の購入時サポートをお受けしております。これによりお客様の満足度が向上するとともに、収益の向上も図られております。また、パソコン本体の延長保証の獲得にも注力し、お客様に満足度の高いサービス&サポートの提供を推進しております。

その他、話題性の高いゲーミングPCの販売も好調に推移し、今後益々「eスポーツ」に対する注目度が高まっていくと予想されます。専門店である強みを生かして、ビギナーからマニアまで幅広いお客様に対応できるよう、品揃えは当然のことながら、スタッフの知識向上にも取り組み、顧客の囲い込みに注力して参りました。また、市場全体における商品の品薄状況が続いておりますが、それを見越した先行仕入れが功を奏して、供給不足の状況においてもしっかりと商品の提供ができたことが販売の底上げにつながっております。

以上の結果により、売上高8,452,233千円（前期比4.9%増）、経常利益225,036千円（前期比17.9%増）、当期純利益148,862千円（前期比24.3%増）となりました。

今後も急速に変化対応する市場環境や消費ニーズに対応するため、新しい商品や情報の発信を積極的に行い、多様なお客様のニーズに対応する店舗づくりを邁進してまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中で、当社の業績に与える影響も心配されます。まずは、従業員とお客様の命を守るための感染防止対策を徹底した上で営業活動を継続し、テレワークやオンライン授業等の利用で必要となるパソコンやその他関連商品の提供することで、コロナ禍におけるオンラインを活用した社会活動の下支えに取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年6月

株 主 各 位

静岡県沼津市大諏訪719番地
株 式 会 社 Z O A
代表取締役社長 伊 井 一 史

第38回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第38回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席に代えて、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2020年6月26日（金曜日）午前11時 |
| 2. 場 所 | 静岡県沼津市大諏訪719番地
当社本部3階会議室
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 第38期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎当日の受付開始は午前10時を予定しております。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.zoa.co.jp/>）に掲載させていただきます。

◎「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.zoa.co.jp/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人が監査した計算書類は、本招集ご通知の提供書面のほか、当社ウェブサイトに掲載した「計算書類の個別注記表」を含んでおります。

◎新型コロナウイルスの感染が広がっております。当日、株主総会にご出席される株主様は、マスクの着用等の感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題などの世界情勢に加えて、日本国内においては消費税率の引き上げによる個人消費の落ち込みなどにより、先行き不透明な状況が続いております。さらに新型コロナウイルスの感染拡大が企業活動、経済活動に悪影響を与えており、景況感は悪化の一途をたどっております。

パソコン業界においては、2020年1月にWindows 7のサポートが終了したことに伴う買い替えや、在宅勤務やオンライン学習などの推奨により、パソコン本体の購入ニーズは高い状況が持続しております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、買い替えニーズの高いパソコン本体の販売を最重要課題として取り組み、徹底した接客対応を強化してまいりました。絶対的な価格の安さアピールはもちろん、幅広い品揃えや商品知識が豊富な販売員の接客サービスを武器に、競合他店との差別化を図ることで販売実績を伸ばすことに成功しております。

加えて、当社の強みであるサポート事業の推進もこれまで同様に実践しております。直近ではパソコン購入者の50%近いお客様から、初期設定やデータ移行等の購入時サポートをお受けしております。これによりお客様の満足度が向上するとともに、収益の向上も図られております。また、パソコン本体の延長保証の獲得にも注力し、お客様に満足度の高いサービス&サポートの提供を推進しております。

その他、話題性の高いゲーミングPCの販売も好調に推移し、今後益々「eスポーツ」に対する注目度が高まっていくと予想されます。専門店である強みを生かして、ビギナーからマニアまで幅広いお客様に対応できるよう、品揃えは当然のことながら、スタッフの知識向上にも取り組み、顧客の囲い込みに注力して参りました。また、市場全体における商品の品薄状況が続いておりますが、それを見越した先行仕入れが功を奏して、供給不足の状況においてもしっかりと商品の提供ができたことが販売の底上げにつながっております。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前期比3.9%の増加となりました。

バイク事業においては、ヘルメット・ジャケット・グローブ等の基幹となるカテゴリにおいて大幅値引きセールを実施することで売上高の増加に取り組んだものの、夏場の大型台風や大雨等の天候不順が週末に集中した影響もあり全体的な売上高は減少しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前期比17.8%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、パナソニックのレッツノート等の高単価なパソコン本体の仕入れ強化を行い、競争力のある価格設定により価格比較サイトで上位ランク表示させることで販売強化を図りました。

また、パソコン本体やタブレットの販売をメインとしつつ、非パソコンカテゴリとしてウインドエアコンや炊飯器等の家電商品、ブルーレイレコーダ等のＡＶ商品、一眼レフデジカメ等の様々なカテゴリの商品仕入れを注力することで販売の強化を図っております。その他、Yahoo!ショッピングAreaAwards2019においてスマホ・タブレット・パソコンカテゴリ賞の静岡県第１位及びテレビ・オーディオ・カメラカテゴリ賞の静岡県第１位に選ばれるなど、市場からも注目される売上高の伸びを示しております。

その他、現金決済専用サイトを新設し、より安価な価格で販売できるチャネルの開拓を実践しております。価格重視のサイトはお客様のニーズにマッチし、好調に推移しております。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前期比14.3%の増加となりました。

経費につきましては、インターネット通信販売事業の売上増加に伴い荷造運賃費及び支払手数料が増加しておりますが、それに見合う売上高の増加が図られております。

その他、パソコン本体の在庫評価を従来より厳格化し、保有在庫の鮮度向上に取り組ましました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高8,452,233千円（前期比4.9%増）、経常利益225,036千円（前期比17.9%増）、当期純利益148,862千円（前期比24.3%増）となりました。

## ② 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は143,061千円であります。

その主たる内容は、静岡県牧之原市の土地130,806千円、浜松西インター店のエアコン設置4,527千円、ＢＣＰ対策に関するサーバー設備の増強3,230千円、東京支店の移転に関する資産1,500千円等であります。

## ③ 資金調達の状況

当社は、金融機関より長期借入金として500,000千円の調達を実施しました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                   | 第 35 期    | 第 36 期    | 第 37 期    | 第 38 期<br>(当事業年度) |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|
|                       | 2017年3月期  | 2018年3月期  | 2019年3月期  | 2020年3月期          |
| 売 上 高 (千円)            | 7,542,113 | 7,657,436 | 8,053,833 | 8,452,233         |
| 経 常 利 益 (千円)          | 160,363   | 203,722   | 190,873   | 225,036           |
| 当 期 純 利 益 (千円)        | 105,782   | 113,085   | 119,773   | 148,862           |
| 1 株 当 た り 利 益 (円)     | 55.05     | 62.37     | 73.93     | 101.97            |
| 総 資 産 (千円)            | 3,867,686 | 4,353,059 | 4,854,353 | 4,636,130         |
| 純 資 産 (千円)            | 2,046,250 | 2,095,880 | 1,854,618 | 1,959,576         |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円) | 1,128.65  | 1,156.03  | 1,273.78  | 1,347.71          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末現在の発行済株式総数により算出しております。

## (3) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、競合他店との激しい価格競争にさらされており、収益確保が困難な状況が続いております。

このような状況下で当社は、「三位一致」を経営理念に掲げ、「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させる」ことを目指した経営活動を行っております。

これを実践するために、パソコンおよびバイク用品の専門店として接客力・サポート力・専門性の強化に力を注いでおります。当社では、お客様との接客によりニーズを引き出し、専門的な見地から最適な商品の提案・提供を行い、さらにサポート力を生かした安心してご購入いただける環境づくりに取り組んでまいります。

引き続きお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター顧客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

その他、新型コロナウイルスによる世界的な経済への影響は計り知れない状況ではあり、先行きは不透明な状況にあります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



(4) **主要な事業内容**（2020年3月31日現在）

当社は、パソコン事業、サービス&サポート事業およびその他の事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

① パソコン事業

パソコン本体および同関連商品の販売を行っております。

② サービス&サポート事業

パソコン本体および同関連商品のサポート、修理、会員制サービス（ZOA倶楽部）等の業務を行っております。

③ バイク事業

バイク用品、部品およびウェア関連の販売を行っております。

④ インターネット通信販売事業

パソコン関連商品、バイク関連商品および家電商品、カー用品等のインターネットによる通信販売を行っております。

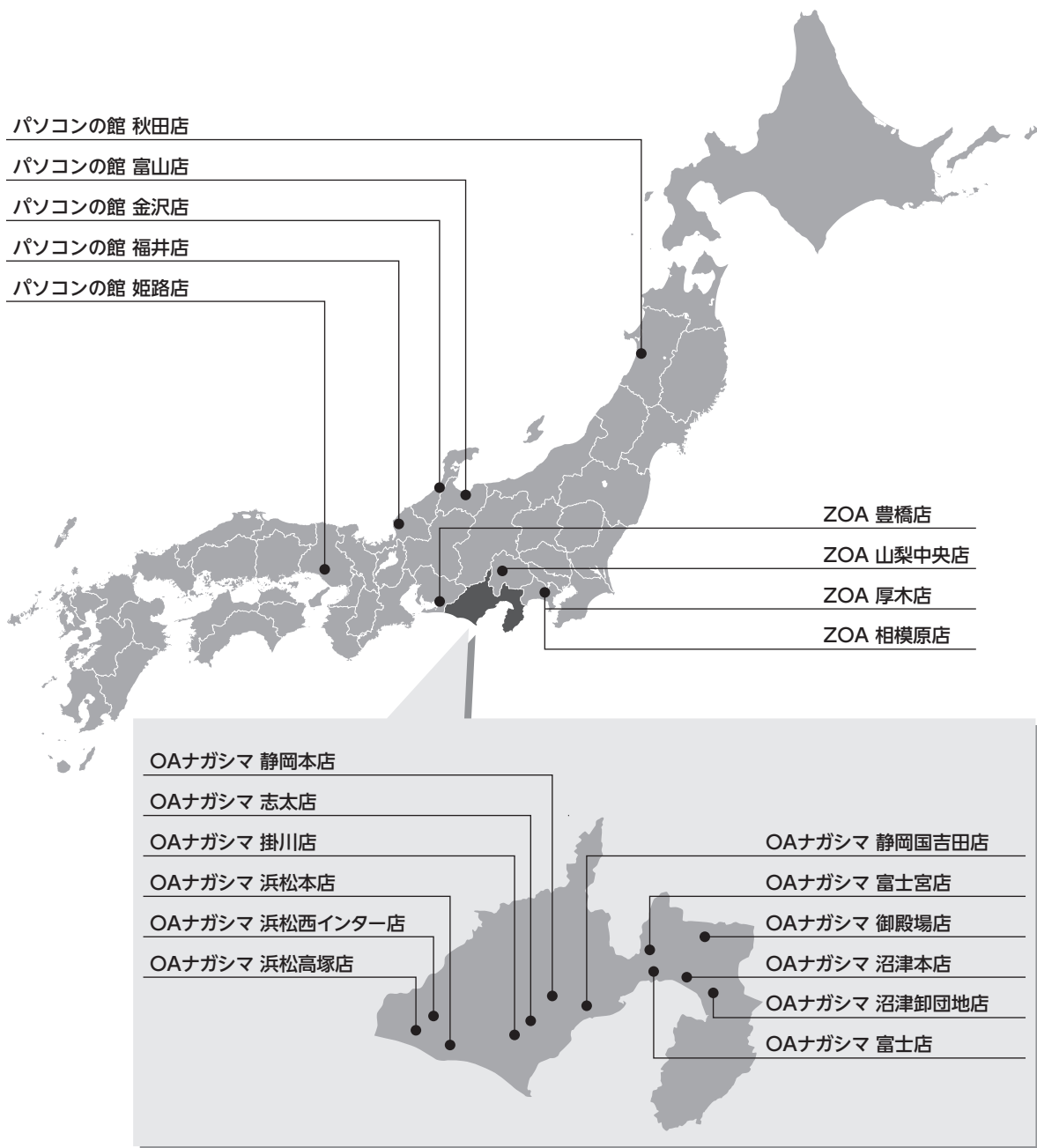
⑤ 不動産賃貸事業

自社保有不動産の賃貸事業を行っております。

(5) **主要な営業所**（2020年3月31日現在）

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 本部                 | 静岡県沼津市   |
| 東京支店               | 東京都台東区   |
| ○Aナガシマ沼津本店         | 静岡県沼津市   |
| ○Aナガシマ沼津御団地店       | 静岡県駿東郡   |
| ○Aナガシマ御殿場店         | 静岡県御殿場市  |
| ○Aナガシマ富士店          | 静岡県富士市   |
| ○Aナガシマ富士宮店         | 静岡県富士宮市  |
| ○Aナガシマ静岡本店         | 静岡市葵区    |
| ○Aナガシマ静岡国吉田店       | 静岡市駿河区   |
| ○Aナガシマ志太店          | 静岡県焼津市   |
| ○Aナガシマ掛川店          | 静岡県掛川市   |
| ○Aナガシマ浜松本店         | 浜松市東区    |
| ○Aナガシマ浜松西インター店     | 浜松市中区    |
| ○Aナガシマ浜松高塚店        | 浜松市南区    |
| コンピュータープラザZOA豊橋店   | 愛知県豊橋市   |
| コンピュータープラザZOA厚木店   | 神奈川県厚木市  |
| コンピュータープラザZOA相模原店  | 神奈川県相模原市 |
| コンピュータープラザZOA山梨中央店 | 山梨県中央市   |
| パソコンの館姫路店          | 兵庫県姫路店   |
| パソコンの館金沢店          | 石川県金沢市   |
| パソコンの館富山店          | 富山県富山市   |
| パソコンの館福井店          | 福井県福井市   |
| パソコンの館秋田店          | 秋田県秋田市   |





(6) 使用人の状況（2020年3月31日現在）

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|--------|--------|
| 77 (80) 名 | ▲5 (▲5) 名 | 39歳5ヶ月 | 11年3ヶ月 |

(注) 使用人数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 主要な借入先の状況（2020年3月31日現在）

| 借入先            | 借入額（千円） |
|----------------|---------|
| 株式会社静岡銀行       | 830,000 |
| 株式会社三井住友銀行     | 610,780 |
| 静岡県信用農業協同組合連合会 | 266,080 |
| 株式会社みずほ銀行      | 58,350  |

(8) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（2020年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 8,100,000株  
(2) 発行済株式の総数 1,454,000株（自己株式842,500株を除く）  
(3) 株主数 655名  
(4) 大株主（上位10名）

| 株主名             | 持株数（株）  | 持株比率（％） |
|-----------------|---------|---------|
| 長 嶋 し の ぶ       | 414,700 | 28.52   |
| ダイワボウ情報システム株式会社 | 290,000 | 19.94   |
| 伊 井 一 史         | 209,700 | 14.42   |
| 安 井 明 宏         | 66,100  | 4.55    |
| 長 嶋 慶           | 50,000  | 3.44    |
| 西 股 縁           | 50,000  | 3.44    |
| 岩 見 好 爲         | 39,400  | 2.71    |
| Z O A 社 員 持 株 会 | 36,600  | 2.52    |
| 青 山 泰 長         | 20,800  | 1.43    |
| 竹 内 清 陽         | 9,200   | 0.63    |

- (注) 1. 当社は自己株式を842,500株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### 4. 会社役員の状況

#### (1) 取締役の状況（2020年3月31日現在）

| 会社における地位             | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況 |
|----------------------|---------|---------------|
| 代 表 取 締 役 社 長        | 伊 井 一 史 |               |
| 取 締 役                | 安 井 明 宏 | 管理本部長         |
| 取 締 役<br>(監査等委員・常勤)  | 佐 藤 眞 人 |               |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 坂 口 央 乙 | 坂口税理士事務所 所長   |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 奥 田 徹 平 |               |

- (注) 1. 取締役のうち、坂口央乙氏および奥田徹平氏は、社外取締役であります。
2. 取締役坂口央乙氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。
4. 当社は、取締役坂口央乙氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                     | 支給員数（名）  | 報酬等の額（千円）         |
|-------------------------|----------|-------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）           | 2        | 46,735            |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役） | 4<br>(3) | 12,204<br>(4,000) |
| 合<br>（うち社外役員計）          | 6<br>(3) | 58,939<br>(4,000) |

- (注) 1. 上記には、2019年6月21日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役（監査等委員）1名を含んでおります。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記には、当事業年度に係る取締役（監査等委員を除く）2名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額11,035千円が含まれております。
4. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2018年6月22日開催の第36回定時株主総会において、年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）とし、当該報酬の範囲内で金銭報酬債権を支給すると決議いただいております。
5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年6月23日開催の第35回定時株主総会において、月額500万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等との兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役坂口央乙氏は、坂口税理士事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

取締役奥田徹平氏は、奥田司法書士・土地家屋調査士・行政書士事務所の職員であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分             | 氏名      | 主な活動内容                                                                                                                                                                        |
|----------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 坂 口 央 乙 | 当事業年度において開催された取締役会12回の全てに出席し、取締役会における意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、当事業年度において開催された監査等委員会15回の全てに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。                             |
| 取締役<br>(監査等委員) | 奥 田 徹 平 | 2019年6月21日就任後、当事業年度において開催された取締役会10回の全てに出席し、取締役会における意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、2019年6月21日就任後、当事業年度において開催された監査等委員会12回の全てに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                          | 報酬等の額    |
|--------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額      | 20,444千円 |
| 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,444千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。



## 6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

#### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、代表取締役社長自らが使用人に対して繰り返し企業理念の精神を伝えることにより、法令および定款に遵守した行動がとられる経営体制の確立に努めております。

また、社内におけるコンプライアンス違反行為が行われ、もしくは行われようとしていることに気付いたときには、公益通報制度運用規程に従い、公益通報窓口部門である管理本部を通じて会社に通報できる内部通報制度を整備しております。なお、通報者の正当な行為に関しては当規程において保護され、不利益となる扱いは受けません。加えて、管理本部長をコンプライアンス委員長とするコンプライアンス委員会規程を設けており、事業運営におけるコンプライアンスの徹底を図っております。

その他の重要な法務的問題およびコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士と協議し、指導を受けることとしております。

監査等委員会は、当社のコンプライアンスの状況を監査するとともに、コンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存をしております。取締役および監査等委員会は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

また、情報の管理については、営業秘密に関する管理規程および個人情報保護管理規程に従い対応しております。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社において横断的に潜在するリスクについて、管理本部を主管として常にリスク管理状況の把握に努めることで、その顕在化を未然に防止するように取り組んでおります。

また、顕在化した場合においては、代表取締役社長を本部長とする対策本部の設置を経営危機管理規程に定めており、この定めに従い対応することで、当社の財産および業績に対する影響を最小限に留める体制を構築しております。

**④ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制**

当社は、原則として毎月1回以上の取締役会を開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務運営については、事業環境を踏まえた経営計画および年度予算を策定し、目標を設定するとともに、各所轄部署においては、その目標達成に向けて具体策を検討・実施しております。

上記の進捗について、投資家その他ステークホルダーの理解を得ることが、効率的な運用には不可欠と考え、年1回以上のアナリスト、機関投資家を対象とした会社説明会を開催しております。

**⑤ 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制**

関係会社の経営管理状況および内部統制の定期的な報告を当社取締役会に行うことを義務付けるとともに、必要に応じて指導・支援を行うこととしております。

**⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

現在、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は設けておりませんが、今後、監査等委員会は、必要に応じて代表取締役社長と協議のうえ、職務を補助すべき使用人を指名し、監査業務に必要な事項を命令することができるものとします。

**⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査等委員会は、監査等委員会補助者の人事異動について人事担当取締役から事前に報告を受け、必要な場合は理由を付して変更を申し入れることができることとしております。また、監査等委員会補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しないものとします。

**⑧ 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制**

取締役および使用人は、当社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反行為に関する事項を発見したときは、監査等委員会に対して当該事実を速やかに報告することとしております。なお、監査等委員会へ報告を行った通報者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止しております。

また、取締役および使用人は、監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告することとしております。

**⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会ほか社内において実施される重要な会議に出席できるものとし、取締役の職務執行に対して厳格な監督を行い、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役にその説明を求めることとしております。

また、監査等委員がその職務について、当社に対して必要となる費用の前払い等の請求を行ったときは、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を負担するものとします。

**⑩ 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制**

金融商品取引法およびその他の法令の定めに従って、財務報告に係わる内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的にを行い、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

**⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方**

市民社会の秩序や企業の健全な活動を脅かす反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと関わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持いたします。

**(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

内部統制につきましては、年に1回の整備・運用の評価を実施し、取締役会がその結果内容を確認しております。その他、内部監査室が計画的に実施する内部監査活動においてモニタリングしており、その結果は代表取締役及び常勤監査等委員に報告されております。

また、常勤監査等委員は経営に重大な影響を及ぼすリスクについて業務執行を行う取締役が適切に対応しているかを確認検証しており、その検証結果は監査等委員会において情報共有し、必要に応じて代表取締役に報告を行っております。

# 貸借対照表

|                 |                      |                            | (単位：千円)        |                      |                            |
|-----------------|----------------------|----------------------------|----------------|----------------------|----------------------------|
| 科目              | 第38期<br>2020年3月31日現在 | (ご参考) 第37期<br>2019年3月31日現在 | 科目             | 第38期<br>2020年3月31日現在 | (ご参考) 第37期<br>2019年3月31日現在 |
| <b>資産の部</b>     |                      |                            | <b>負債の部</b>    |                      |                            |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,000,798</b>     | <b>3,389,950</b>           | <b>流動負債</b>    | <b>1,433,842</b>     | <b>1,642,927</b>           |
| 現金及び預金          | 948,649              | 1,062,850                  | 買掛金            | 523,044              | 838,398                    |
| 売掛金             | 368,850              | 327,632                    | 1年内返済予定の長期借入金  | 612,432              | 563,292                    |
| 商品              | 1,619,340            | 1,949,441                  | 1年内償還予定の社債     | —                    | 20,000                     |
| その他             | 65,344               | 51,539                     | 未払金            | 102,240              | 72,939                     |
| 貸倒引当金           | △1,387               | △1,514                     | 未払費用           | 17,919               | 18,480                     |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,635,332</b>     | <b>1,464,402</b>           | 未払消費税等         | 51,818               | 36,894                     |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,060,386</b>     | <b>952,717</b>             | 未払法人税等         | 55,668               | 24,433                     |
| 建物              | 186,935              | 201,243                    | 前受金            | 11,917               | 8,752                      |
| 構築物             | 7,191                | 8,278                      | 預り金            | 7,517                | 2,933                      |
| 車両運搬具           | 3,644                | 6,502                      | 賞与引当金          | 32,103               | 36,904                     |
| 工具、器具及び備品       | 13,466               | 18,349                     | ポイント引当金        | 14,668               | 16,570                     |
| 土地              | 849,149              | 718,343                    | その他            | 4,512                | 3,327                      |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>12,141</b>        | <b>13,455</b>              | <b>固定負債</b>    | <b>1,242,711</b>     | <b>1,356,807</b>           |
| 電話加入権           | 8,888                | 8,888                      | 長期借入金          | 1,152,778            | 1,265,210                  |
| ソフトウェア          | 3,252                | 4,567                      | 長期未払金          | 4,133                | 4,133                      |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>562,804</b>       | <b>498,229</b>             | 退職給付引当金        | 85,800               | 87,464                     |
| 出資金             | 6,315                | 6,315                      | <b>負債合計</b>    | <b>2,676,553</b>     | <b>2,999,734</b>           |
| 繰延税金資産          | 49,623               | 46,621                     | <b>純資産の部</b>   |                      |                            |
| 差入保証金           | 211,418              | 224,575                    | <b>株主資本</b>    | <b>1,959,576</b>     | <b>1,854,618</b>           |
| 長期貸付金           | 124,904              | 132,403                    | 資本金            | 331,986              | 331,986                    |
| 長期前払費用          | 170,543              | 88,313                     | 資本剰余金          | 345,049              | 343,557                    |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,636,130</b>     | <b>4,854,353</b>           | 資本準備金          | 323,753              | 323,753                    |
|                 |                      |                            | その他資本剰余金       | 21,296               | 19,803                     |
|                 |                      |                            | <b>利益剰余金</b>   | <b>1,950,743</b>     | <b>1,845,561</b>           |
|                 |                      |                            | 利益準備金          | 25,000               | 25,000                     |
|                 |                      |                            | その他利益剰余金       | 1,925,743            | 1,820,561                  |
|                 |                      |                            | 別途積立金          | 1,370,700            | 1,370,700                  |
|                 |                      |                            | 繰越利益剰余金        | 555,043              | 449,861                    |
|                 |                      |                            | <b>自己株式</b>    | <b>△668,202</b>      | <b>△666,485</b>            |
|                 |                      |                            | <b>純資産合計</b>   | <b>1,959,576</b>     | <b>1,854,618</b>           |
|                 |                      |                            | <b>負債純資産合計</b> | <b>4,636,130</b>     | <b>4,854,353</b>           |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集  
ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損益計算書

(単位：千円)

| 科目           | 第38期<br>2019年 4 月 1 日から<br>2020年 3 月31日まで | (ご参考) 第37期<br>2018年 4 月 1 日から<br>2019年 3 月31日まで |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 売上高          | 8,452,233                                 | 8,053,833                                       |
| 売上原価         | 6,569,750                                 | 6,267,883                                       |
| 売上総利益        | 1,882,482                                 | 1,785,949                                       |
| 販売費及び一般管理費   | 1,660,426                                 | 1,603,216                                       |
| 営業利益         | 222,056                                   | 182,733                                         |
| 営業外収益        | 8,702                                     | 13,746                                          |
| 受取利息         | 82                                        | 83                                              |
| 受取配当金        | 567                                       | 567                                             |
| 受取手数料        | 7,359                                     | 7,628                                           |
| 受取保険金        | 608                                       | 3,345                                           |
| その他          | 84                                        | 2,122                                           |
| 営業外費用        | 5,722                                     | 5,605                                           |
| 支払利息         | 5,135                                     | 4,410                                           |
| 社債利息         | 76                                        | 424                                             |
| 為替差損         | 152                                       | —                                               |
| その他          | 358                                       | 770                                             |
| 経常利益         | 225,036                                   | 190,873                                         |
| 特別利益         | —                                         | 755                                             |
| 固定資産売却益      | —                                         | 755                                             |
| 特別損失         | 4,441                                     | 12,334                                          |
| 固定資産除却損      | 4,441                                     | 565                                             |
| 減損損失         | —                                         | 11,768                                          |
| 税引前当期純利益     | 220,595                                   | 179,295                                         |
| 法人税、住民税及び事業税 | 74,734                                    | 52,193                                          |
| 法人税等調整額      | △3,001                                    | 7,328                                           |
| 当期純利益        | 148,862                                   | 119,773                                         |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

第38期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：千円）

|             | 株主資本    |              |                       |                 |              |                 |         |                   |          |           | 純資産合計     |     |                 |
|-------------|---------|--------------|-----------------------|-----------------|--------------|-----------------|---------|-------------------|----------|-----------|-----------|-----|-----------------|
|             | 資本金     | 資本剰余金        |                       |                 | 利益剰余金        |                 |         |                   | 自己株式     | 株資合       |           | 主本計 |                 |
|             |         | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他<br>資 本<br>剰 余 金 | 資 剰<br>余 金<br>計 | 利 益<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |         |                   |          |           |           |     | 利 剰<br>余 金<br>計 |
|             |         |              |                       |                 |              | 別 積             | 立 途 金   | 繰 越<br>利 剰<br>余 金 |          |           |           |     |                 |
| 当期首残高       | 331,986 | 323,753      | 19,083                | 343,557         | 25,000       | 1,370,700       | 449,861 | 1,845,561         | △666,485 | 1,854,618 | 1,854,618 |     |                 |
| 事業年度中の変動額   |         |              |                       |                 |              |                 |         |                   |          |           |           |     |                 |
| 剰余金の配当      |         |              |                       |                 |              |                 | △43,680 | △43,680           |          | △43,680   | △43,680   |     |                 |
| 当期純利益       |         |              |                       |                 |              |                 | 148,862 | 148,862           |          | 148,862   | 148,862   |     |                 |
| 自己株式の処分     |         |              | 1,492                 | 1,492           |              |                 |         |                   | 98,327   | 99,820    | 99,820    |     |                 |
| 自己株式の取得     |         |              |                       |                 |              |                 |         |                   | △100,044 | △100,044  | △100,044  |     |                 |
| 事業年度中の変動額合計 | －       | －            | 1,492                 | 1,492           | －            | －               | 105,182 | 105,182           | △1,716   | 104,958   | 104,958   |     |                 |
| 当期末残高       | 331,986 | 323,753      | 21,296                | 345,049         | 25,000       | 1,370,700       | 555,043 | 1,950,743         | △668,202 | 1,959,576 | 1,959,576 |     |                 |

（ご参考）第37期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：千円）

|             | 株主資本    |              |                       |                 |              |                 |         |                 |          |           | 純資産合計     |     |
|-------------|---------|--------------|-----------------------|-----------------|--------------|-----------------|---------|-----------------|----------|-----------|-----------|-----|
|             | 資本金     | 資本剰余金        |                       |                 | 利益剰余金        |                 |         |                 | 自己株式     | 株資合       |           | 主本計 |
|             |         | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他<br>資 本<br>剰 余 金 | 資 剰<br>余 金<br>計 | 利 益<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |         | 利 剰<br>余 金<br>計 |          |           |           |     |
|             |         |              |                       |                 |              | 別 積             | 立 途     |                 |          |           |           |     |
| 当期首残高       | 331,986 | 323,753      | －                     | 323,753         | 25,000       | 1,370,700       | 384,477 | 1,780,177       | △340,037 | 2,095,880 | 2,095,880 |     |
| 事業年度中の変動額   |         |              |                       |                 |              |                 |         |                 |          |           |           |     |
| 剰余金の配当      |         |              |                       |                 |              |                 | △54,390 | △54,390         |          | △54,390   | △54,390   |     |
| 当期純利益       |         |              |                       |                 |              |                 | 119,773 | 119,773         |          | 119,773   | 119,773   |     |
| 自己株式の処分     |         |              | 19,803                | 19,803          |              |                 |         |                 | 80,174   | 99,978    | 99,978    |     |
| 自己株式の取得     |         |              |                       |                 |              |                 |         |                 | △406,623 | △406,623  | △406,623  |     |
| 事業年度中の変動額合計 | －       | －            | 19,803                | 19,803          | －            | －               | 65,383  | 65,383          | △326,448 | △241,261  | △241,261  |     |
| 当期末残高       | 331,986 | 323,753      | 19,803                | 343,557         | 25,000       | 1,370,700       | 449,861 | 1,845,561       | △666,485 | 1,854,618 | 1,854,618 |     |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月14日

株式会社 ZOA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

|                    |           |       |
|--------------------|-----------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 平 井 | 啓 仁 ⑤ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 谷 間 | 薫 ⑤   |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ZOAの2019年4月1日から2020年3月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第38期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から受けております。

### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月21日

株式会社 Z O A 監査等委員会  
常勤監査等委員 佐 藤 眞 人 ⑩  
監 査 等 委 員 坂 口 央 乙 ⑩  
監 査 等 委 員 奥 田 徹 平 ⑩

(注) 監査等委員坂口央乙氏及び奥田徹平氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりとさせていただきます。存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第38期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金35円  
配当総額は、50,890,000円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年6月29日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

当社は、2020年5月22日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月29日付けで自己株式842,500株を消却することを予定しており、その原資の一部に充当するため、次のとおり別途積立金の一部を繰越利益剰余金に振替いたしたく存じます。

- (1) 減少する剰余金の項目及びその額  
別途積立金 600,000,000円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金 600,000,000円

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（2名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 1                |  | 伊井 一史 <small>い い も と ふ み</small> （1960年12月7日生）                                                                                   | 再任 |
|------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 所有する当社の株式数<br>209,700株 |  | 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）                                                                                                         |    |
| 取締役在任年数<br>15年         |  | 1983年12月 株式会社オリエントファイナンス（現株式会社オリエントコーポレーション）入社<br>1999年7月 当社入社 社長室長<br>2005年6月 当社取締役<br>2013年8月 当社代表取締役社長（現任）<br>2013年9月 当社営業本部長 |    |
| 取締役会の出席回数<br>12回(100%) |  | 〈重要な兼職の状況〉<br>なし                                                                                                                 |    |

| 候補者番号 2                |  | 安井 明宏 <small>やす い あ き ひ ろ</small> （1974年9月3日生）                                                                                                                     | 再任 |
|------------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 所有する当社の株式数<br>66,100株  |  | 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                           |    |
| 取締役在任年数<br>5年          |  | 1995年4月 ダイワボウ情報システム株式会社入社<br>ディーアイエス情報機器販売株式会社出向<br>2001年9月 当社入社 販売推進課主任<br>2014年5月 当社執行役員社長室長兼管理副本部長<br>2015年6月 当社取締役執行役員社長室長兼管理本部長<br>2016年4月 当社取締役執行役員管理本部長（現任） |    |
| 取締役会の出席回数<br>12回(100%) |  | 〈重要な兼職の状況〉<br>なし                                                                                                                                                   |    |

候補者番号 3

小野 秀樹 (1970年9月29日生)

新任

|                     |                                                                                                         |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 所有する当社の株式数<br>一株    | 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）<br>1994年 4 月 株式会社スリーエフ入社<br>2015年 9 月 当社入社 新規事業部長<br>2017年 7 月 当社執行役員営業本部長（現任） |
| 取締役在任年数<br>一年       | 〈重要な兼職の状況〉<br>なし                                                                                        |
| 取締役会の出席回数<br>一回（－％） |                                                                                                         |

（注）各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.

# Topics

## 1. 店舗リニューアル

お客様が今までよりも来店しやすく、気持ちよくお買い物をしていただけるように店舗の改装を進めております。きれいに生まれ変わった店舗に、新規のお客様も含めてたくさんのご来店をいただいております。店舗外観だけでなく、接客対応やサービス等も向上させることでより快適な店舗づくりに引き続き取り組んでまいります。



## 2. サポート

お客様に、より快適なサポートをご提供するため、今までの環境をそのまま引き継いで利用できるデータ・環境の引っ越しや、お客様のご自宅に出張させていただいてWi-Fi設定を行うなど、お客様のニーズに適したサポートメニューの充実を図っております。変化するお客様の環境に合わせて、サポートメニューの充実を図ってまいります。

### 乗換

25,000円

### 選べる特典がグレードアップ!!

**I 大容量HDD**

1TB

対応機種: PC・サーバー

標準価格 6,980円

0円

**II 高速SSD**

240GB

対応機種: PC・サーバー

標準価格 6,980円

0円

**III セキュリティソフト**

1年分

対応機種: PC・サーバー

標準価格 12,800円

0円

**IV Officeソフト**

1年分

対応機種: PC・サーバー

標準価格 16,800円

0円

**V G-SHOCK**

1年分

対応機種: PC・サーバー

標準価格 12,800円

0円

**VI 高画質プリンター**

1年分

対応機種: PC・サーバー

標準価格 12,800円

0円

**VII 追加サービスパック**

1年分

対応機種: PC・サーバー

標準価格 12,800円

0円

## 3. ITによる生産性向上

業務の生産性を向上させるため、スマートフォンを利用した業務の効率化や、システムによる作業の自動化等のITによる業務改善を積極的に行っております。作業の生産性を高めることで、接客時間とサービス・サポート時間の充実を図り、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。





# 株主総会会場ご案内図

会場 静岡県沼津市大諏訪719番地  
株式会社ZOA 本部 3階 会議室  
電話 055 (922) 1975



● 本部外観



交通 : ◇車: 国道1号線 沼津バイパス「市立病院南」交差点を南側に入りすぐ左手。  
◇電車: JR東海道本線 片浜駅下車、南口より片浜循環バス「ミューバス」東回りで7分「八反田」下車。または、片浜駅南口よりタクシーで5分。  
JR沼津駅下車、北口よりタクシーで15分。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。